

海外での事業再編は、どのように進めればよいのか分からず、自社の周りにも相談できる相手がいません。通常、誰に相談すればよいのでしょうか。

海外へ進出するのに比べて「撤退」といった事業再編を経験した中小企業は、まだまだ少ないのが現状です。そのため、海外での事業再編を行う場合には、我々の想定を超えた様々な障害や課題が待ち受けています。

海外で事業再編を行う際には、時

## 中小企業 海外展開のツボ

間をかけて自社内で解決するのではなく、社外の専門家や支援機関を活用しましょう。海外事業再編を経験した中小企業の経営者も、次のような専門家や支援機関の活用法を勧めています。

第1に「普段から専門家に相談する」。普段から付き合いのある弁護士、会計士、税理士、海外進出支援コンサルタントに、事業再編につい

## 再編相談、専門家に普段から

SOMPOリスクアマネジメント執行役員 原 敬徳氏

て相談しておくことが重要です。場合によっては海外事業再編分野に詳しい専門家を紹介してもらえます。

第2に「支援機関に相談する」。中小企業基盤整備機構（中小機構）や日本貿易振興機構（JETRO）、日本政策金融公庫などでは、海外進出のみならず事業再編に関する情報提供、各種支援事業を行っています。また商工3団体や金融機関にも相談

することができますので積極的に活用してください。

第3に「現地での相談相手を見つけておく」。日ごろから、海外現地における相談相手も見つけておくことが望ましいでしょう。現地の日本大使館、総領事館、現地のJETRO事務所、日系企業によるコミュニティなどと関係を構築しておくことが重要です。

海外事業再編における専門家・  
専門機関活用のポイント

### ① 普段から専門家に相談する

付き合いのある弁護士、会計士、税理士、コンサルタントに、事業再編について相談しておく

### ② 支援機関に相談する

中小機構やJETROといった支援機関や金融機関を積極的に活用する

### ③ 現地での相談相手を見つけておく

現地の日本大使館・領事館、JETRO事務所、日系企業のコミュニティなど関係を構築しておく

2017年2月24日  
日経産業新聞